

## 論文審査の結果の要旨

令和2年2月15日

氏名 張一成

所属先 城西国際大学大学院 2018年度特別研究生

大成国際株式会社

専門 外国人材受け入れ事業

研究テーマ

『建設業における外国人技能実習生受け入れの実態—労働環境整備の重要性』

本論文は建設業における外国人技能実習制度の課題として、受け入れ企業側の労働環境の問題を取り上げて分析を加えた。本章は第一章から第五章まで構成され、はじめと終わりを加えると合計七章から構成されている。

まず、技能実習生が置かれる労働環境をハーズバーグの動機づけ・衛生要因理論と、マズローの自己実現理論を踏まえ、技能実習生の労働環境の質によってブラック企業・健康優良企業・人材輩出企業・ホワイト企業に分類をするためのフレームワークを作成した。その上で、技能実習制度を利用している企業10社のサンプルをこのフレームワークに応じて分類をした。加えて、この10社を先行研究として林有珍氏が作成した企業分類フレームワークに応じ、分類を行った。また、技能実習生版企業スコアの値と、林有珍氏が作成した企業スコアの値の相関関係を分析した。この結果として、企業10社のうち4社が技能実習生版ホワイト企業、1社が技能実習生版ホワイト企業と、技能実習生版健康優良企業の境目に位置しており、一方で残りの5社がすべて技能実習生版ブラック企業であると分類された。

本論文筆者の張一成氏は30年近く外国人受け入れ企業に勤め、当該分野に豊富な実務経験と専門知識を有していると認められる。また、そのキャリアを生かして、上記の学術論文を執筆し、当該研究分野に一定の学術レベルに達したものと評価することができる。

本論文を通じて、以下の問題を解明し、この分野で大きな成果を残した。具体的にその成果を以下のように要約することができる。と考える。

第一に、本論文が開発した技能実習生企業分類と、林有珍氏版企業分類について分析し、相関関係が認められたことは成果に値する。また、この結果から考察を進め、技能実習生版ブラック企業および一般のブラック企業の相関については、あくまで技能実習生であろうと一般の社員であろうと「人材」という観点から見た時に両者ともに、「人材」の扱い方に共通点があり、これが相関関係に結びついたと考えることが妥当であると結論付けられた。

第二に、本論文は、外国人技能実習生の受け入れをケーススタディーとして分析し、上記の分析で得られた結論を再確認し、労働環境の重要性を明らかにした。論文では、外国人技能実習制度を利用している建設業を営む A 社企業について分析している。A 社は、外国人研修生を受け入れてきた。このときに同社は 5 年間に及ぶ研修期間に日本語の学習、施工管理技術と土木・鉄筋・型枠技能実習という三つの点を中心に指導した。その意味において同社の研修生の受け入れはまさに開発途上国への技術移転を通じた国際貢献という制度の理念に即した対応だといえる。

第三に、筆者の張一成氏は 2013 年以降、A 社のベトナム技能実習生の受け入れに協力してきた。具体的に①2011 年に設立されたベトナム社会及び傷兵労働省と協力し、同省の派遣許可をうけた B 社と一緒にベトナム実習生の教育と派遣に力を入れてきた。筆者が関わったベトナム人の研修施設は日本の国土建設省からも高い評価を受け、ベトナム人研修施設のモデル施設と評価し、国土建設省のホームページにも乗せられている。

第四に、成功を収めている A 社は労働環境の整備について、同論文で取り上げられた事例と共通点が見られた。この共通点を事例研究によって明らかにした上で、今後の受け入れ企業側がどのような環境整備を行えば外国人労働者の受け入れを成功に導き出す上で重要な意義を持っているのかを明確にした。すなわち、外国人労働者にとっての「ホワイト企業」の条件を抽出することができた。

まとめてみると、本研究では、制度の成立より批判のあった技能実習生が働く労働環境の問題について、客観的な数値で把握するフレームワークの開発を行い、このフレームワークと林有珍氏の一般的な企業分類のフレームワークとの相関を確認することができた。この意味で、個別の事例にからの技能実習制度の問題点への指摘に対して、新たな観点からの把握を可能にしたといえる。

本論文は、研究成果を収めているが、いくつかの問題点も残されている。第一に、研究で開発したフレームワークを適用できたのは 10 社のみと、少ないサンプル数であった。そのため、例えば回帰分析に十分耐えうる程度の企業データがあったほうがよい。第二に、本論文では技能実習制度の導入をしている建設業界に属する企業に絞ってサンプルの採集を行った。今後は、より幅広い業界の企業に対して研究分野を広げ、より一般化した技能実習生に関する企業タイプの分類を行うことが望まれる。たとえば、建設業と農業では違うタイプの分布がある可能性があるし、また、受け入れ開始からの年度によって異なるタイプを示すようになっている可能性もある。

以上を総括して、本研究の成果は、ベトナムでの良好な実績を踏まえて、現在、ミャンマーにも同様な研修施設を始めているとのこと。このように研究の成果を実際の場での活用に寄与していることは高評価を与えるものである。したがって、博士（経営学）の学位授与に値するものである。

主査（職・氏名） 特任教授 福島 和伸